

学校改革！教員の時間創造プロジェクト

2018.3.13

時間創造プロジェクト事務局

プロジェクト進捗状況



第4回プロジェクト会議（1.29）

◆ 具体的な取組及び『教職員の勤務実態アンケート』概要について意見交換を行った。また『実施プログラム（仮）』のたたきを示した。

＜勤務実態アンケート＞

- 実施日：平成30年2月9日～16日
- 対象校：小学校4校、中学校2校
※ 地域、学校規模、職員数等、総合的に考慮のうえ決定した。
- 対象者：校長、教頭、主幹教諭、教諭、講師、養護教諭、栄養教諭等の常勤の教職員の約1,900人
- 調査項目：各業務に従事している時間及び各業務における負担感等（授業、授業準備、部活動、学校徴収金関係 他）



＜実施プログラム（仮）＞

◆ 本市における全体目標の提案（案）
『正規の勤務時間外の在校時間の削減』を本市の全体目標とすることを提案した。
（※ 具体的な削減割合については継続して検討）

◆ 取組方針の構成の提案（案）
【取組方針1】仕事を減らします
【取組方針2】マンパワーを充実します
【取組方針3】時間を意識した働き方を徹底します
【今後の検討課題】
地域人材の活用による業務の適正化の推進など

※ 『教職員の勤務実態アンケート』については、大変お忙しい中、多くの先生方にご協力いただき、誠にありがとうございます。集計がとりまとめ次第、ご報告いたします。

『時間創造のタネ』のご提案ありがとうございました。

平成29年12月22日から平成30年2月16日まで募集をしていました『時間創造のタネ』について、合計483件のご提案をいただきました。『学校改革！教員の時間創造プロジェクト』では、提案の実現に向け、積極的に検討してまいります。

■ 提案の保存場所

[全庁共用＞Cネット関連情報＞受取箱リンク集＞教育委員会事務局＞教育総務部＞教育政策課受取箱＞](#) ★★『時間創造のタネ』に順次公開。

■ ご提案内容の一部をご紹介します。

・ 休日の指導等、部活動指導の教職員への負担が大きい。体育系だけでなく文化系の部活も厳しく時間を制限する必要がある。

・ 文書送達箱を通して配付する公文書以外のチラシ等について、中身を厳選し、本当に学校現場に必要なものだけに絞り、直接郵送も行わせないようにする。

・ 守秘義務を課した事務員（職員室対応事務職員）の配置を検討して欲しい。
1日1～2時間の業務でも、印刷や配布、アンケート集計や点検作業等を担ってもらえれば、現場は大変助かる。

・ 小学校において、外国語活動の先行実施に伴う時数確保が課題となっている。土曜授業の活用、日課の見直し（掃除なし日の設定等）及び短時間授業（15分のモジュール）の設定を行うことで、時数増なしに対応する学校もある。このような対応例を集約して提示し、次年度の参考にできるのではないかな。

・ 滞納家庭へ催促したり、学年費を集金して業者毎・費目ごとに支払日を電話して支払い、会計報告の作成をしたりなどに多大な時間をとられている。給食費集金や学年費（教材費）の集金には教員が一切関わらないで良いように外部委託できないかな。

・ 教科書事務執行管理システムからの入力・出力作業が難しく時間もかかり、慣れない者にとっては非常に負担。また、教科書会社とのやりとりや、教師用教科書・指導書の管理も相当な時間と労力を要するため、教科書に関する業務が大変な時期に、期間限定で事務を担っていただける方の配置ができないかな。

※ 上記の他にも、大変貴重なご意見をいただきありがとうございました。



第3回会議報告（意見交換内容）

平成30年1月29日（月）に第4回プロジェクト会議を開催しました。各取組毎の主な意見交換の内容は以下のとおりです。
【留守番応答電話の設置】
・ 留守番応答電話導入前に十分な周知期間を設け保護者や地域、現場に周知する必要がある。

【運動部活動】
・ 体育館競技については小中学校間や地域・民間の施設を有効活用するなど情報の共有化を進め、連携に取り組めるのではないかな。
・ 大会の種類や規模に応じて棲み分け必要ではないかな。教員が土日両方出勤しなければならないことが負担。
・ 小学校については、現在、社会体育への移行についてアンケート実施中。
・ 中学校については、国が30年度予算で部活動指導員制度の導入を検討中。
・ 土日の大会引率については、引率の規定が緩和されるという方向性が出されており情報共有しながら引率の問題についてもしっかりと議論し一定のルールを示していきたい。

【校務支援システム】
・ 平成30年4月からの本格稼働に向けタイムリーな研修の実施とICT支援員を増員しメーカーのサポートを充実する。
・ モデル的な取り組みも来年度行いたい。実践発表やいつでも見ることができるマニュアル、QA等を作成。

【ボランティアコーディネーターの配置】
・ 教職員の負担軽減のため授業の充実や学校支援ボランティアと学校との連絡調整を行う、コーディネーターについて配置の形態や課題整理についての学校との意見交換を行いながら検討していきたい。

【事務機能の強化】
・ 平成30年度、31年度、現体制でどのようなことが可能なのか、どれくらい教員の負担軽減になるのかをモデル校を指定し研究していく。共同学校事務室については必須条件をどのようにしてクリアできるかを研究していく。
※ 上記の他にも、大変貴重なご意見をいただきました。

メンバー紹介

教員の長時間労働は、誰もが認める大変厳しい現実です。今こそすべての教職員の働き方改革を進めていかなければなりません。私は、共同学校事務室を設置することによって、より事務職員の専門性を高め「チーム学校」に貢献したいと考え、会議に臨んでいます。
西山中学校 事務主幹 富永幸生



「教員の働き方改革」は「授業改革」と表裏一体であるべきだと考えてこのプロジェクトに参加しています。目的からも、「子どもが真ん中にある改革」でなければなりません。子どものために私たち教員が心身共に元気で質の高い教育を提供できる環境を整えていくための時間創造だと考えています。また、目の前の子どもがおとなになった時の社会を視野に入れての改革を認識することが大切であると思っています。
向山小学校 教頭 山本 ちはる

